



2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月9日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部担当 (氏名) 矢野 恭弘
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-888-2051

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	25,711	1.8	638	33.9	647	36.7	444	40.2
2018年12月期第2四半期	26,193	1.4	966	32.6	1,022	34.2	743	5.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 457百万円 (36.4%) 2018年12月期第2四半期 718百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	60.89	
2018年12月期第2四半期	101.82	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	48,846	40,017	81.9
2018年12月期	48,783	39,780	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 40,017百万円 2018年12月期 39,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		6.00		30.00	
2019年12月期		30.00			
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年12月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	1.8	2,000	6.3	2,000	9.9	1,300	7.9	177.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	7,606,898 株	2018年12月期	7,606,898 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	302,376 株	2018年12月期	302,296 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	7,304,557 株	2018年12月期2Q	7,304,964 株

当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式5株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復していますが、一方で、米中貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動影響など、依然として不透明な状態が続いています。

北海道経済は、個人消費の堅調さや、観光における来道者数や外国人入国者数の回復など、全体としては緩やかに持ち直しています。

清涼飲料業界では、物流費の高騰や原材料価格の上昇が続いており、コストの吸収が困難な状況となったことから、当社をはじめ各メーカーが大型ペットボトル商品の値上げを実施したほか、販売促進費の積極的な投入や成長に向けた新商品の投入などにより、昨年に引き続きシェア争いが激化しています。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場における当社商品のシェアを高める活動、新規顧客の獲得、東京2020オリンピックに向けた総合提案などによって売上の拡大をはかる活動に注力しました。

新商品としては、ライムの爽やかな香りとスッキリとした後味で夏場のリフレッシュにぴったりの透明炭酸飲料「コカ・コーラ クリアライム」、自動販売機限定でエルダーフラワーの香りとレモンの爽やかな味わいで、ルーマニアの国民的な飲料「ソカタ」をヒントに作った「ファンタ 世界のおいしいフレーバー ソカタ」、水出し抽出によるコーヒーを使用し、やさしい口あたりと透明感のあるコク、すっきりとした後味を楽しめる「ジョージア ジャパン クラフトマン 微糖」、お子さまにも飲みやすい味わいで、水分とともに塩分も補給できる「Qoo 塩分プラス麦茶」、水分補給にぴったりのスポーツ飲料ブランド「アクエリアス」から、「もも」のフレーバーを楽しめる「アクエリアスピーチ」、「い・ろ・は・す」ブランド初となる無糖のフレーバーウォーターで、厳選された日本の天然水にれもん果汁をひと搾りした、無糖フレーバーウォーター「い・ろ・は・す 天然水にれもん」等を発売し、更なる売上の拡大をはかりました。

東京2020オリンピックに向けた取り組みとしては、「コカ・コーラ」、「アクエリアス」、「ジョージア」、「い・ろ・は・す」、「綾鷹」の5ブランドが公式飲料に選定され、スマホアプリ「Coke ON(コークオン)」と連動したプロモーションの実施などにより、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、スーパーマーケットチャネルでのイトインコーナーと連動した提案や、道の駅における北海道開発局の「子育て応援施策」との協働等、売り場の創造に注力した活動を行いました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、お客様毎の潜在ニーズに対してカテゴリー分析により最適な品揃えの提案を行ったほか、収益性の高い即時飲用パッケージである500mlペットボトル飲料の販売拡大などにより、売上の拡大をはかりました。

ホテル・売店・飲食店などにおいては、似せた、真似たという意味の「mock(モック)」と「cocktail(カクテル)」を組み合わせて名付けたノンアルコールカクテル「モクテル」の提案などにより売上の拡大をはかりました。

また、新販路の拡大を目的に、消費者向けサービスや企業連携によりオンライン事業の拡大に注力しました。

社会貢献活動については、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的として、北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働で取り組む「北海道e-水プロジェクト」が、今年で10年目を迎え、本年の支援団体を含めると、これまでの支援団体数は延べ101団体となりました。

また、札幌市子ども未来局と当社が締結した、「札幌市絵本基金『子ども未来文庫』への寄附に関する協定」に基づき、「こども未来文庫」応援自動販売機を設置しました。同自動販売機の売上金の一部を当社が代行して絵本を購入して札幌市へ寄贈することで、札幌市の子育て支援施設や公立保育園などで、閲覧用や読み聞かせ用の絵本として活用される予定です。

以上の様々な取り組みを実施した結果、自動販売機や小型ペットボトルの販売構成比が増加したこと及び値引きの削減等により売上高単価は改善したものの、新製品やリニューアル製品を中心とした販売数減少等により当第2四半期連結累計期間の売上高は、257億1千1百万円(前年同期比1.8%減)となりました。営業利益は、販売促進費の増加等により6億3千8百万円(前年同期比33.9%減)、経常利益は6億4千7百万円(前年同期比36.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千4百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

通期の連結業績予想につきましては、2019年2月8日公表の予想に対し堅調に推移しており、変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や受取手形及び売掛金の増加、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、488億4千6百万円となりました。

負債は、未払金の減少や買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、88億2千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、400億1千7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少し、91億8千6百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、11億4千3百万円（前年同期は1億2千3百万円の収入）になりました。

これは、税金等調整前四半期純利益6億9千2百万円、減価償却費13億7千3百万円などに対し、たな卸資産の増加6億3百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、9億9千5百万円（前年同期は8億8千9百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出8億3千万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、4億4千2百万円（前年同期は4億3千6百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億2千万円、リース債務の返済による支出2億2千万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月8日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,484	9,190
受取手形及び売掛金	5,317	5,655
商品及び製品	5,014	5,371
原材料及び貯蔵品	282	529
その他	2,145	2,058
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	22,239	22,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,558	7,487
機械装置及び運搬具（純額）	4,120	3,912
販売機器（純額）	4,841	4,639
土地	6,032	6,032
建設仮勘定	432	665
その他（純額）	1,270	1,111
有形固定資産合計	24,256	23,849
無形固定資産		
ソフトウェア	270	321
その他	10	10
無形固定資産合計	280	331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180	1,148
繰延税金資産	305	201
退職給付に係る資産	-	65
その他	539	465
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,007	1,864
固定資産合計	26,544	26,045
資産合計	48,783	48,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,001	3,501
未払金	2,469	1,931
未払法人税等	176	157
災害損失引当金	64	41
設備関係未払金	134	231
その他	2,166	2,164
流動負債合計	8,012	8,028
固定負債		
資産除去債務	97	94
退職給付に係る負債	66	-
環境対策引当金	6	3
その他	819	702
固定負債合計	990	800
負債合計	9,003	8,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,113	33,339
自己株式	△907	△907
株主資本合計	40,066	40,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	155
退職給付に係る調整累計額	△464	△428
その他の包括利益累計額合計	△285	△273
純資産合計	39,780	40,017
負債純資産合計	48,783	48,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	26,193	25,711
売上原価	16,741	16,320
売上総利益	9,451	9,390
販売費及び一般管理費	8,485	8,751
営業利益	966	638
営業外収益		
受取配当金	13	11
受取賃貸料	16	11
その他	60	48
営業外収益合計	90	71
営業外費用		
固定資産除売却損	11	35
寄付金	13	17
その他	9	9
営業外費用合計	34	63
経常利益	1,022	647
特別利益		
受取保険金	-	49
固定資産売却益	149	-
特別利益合計	149	49
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
環境対策引当金繰入額	3	-
その他	1	0
特別損失合計	9	4
税金等調整前四半期純利益	1,162	692
法人税、住民税及び事業税	311	148
法人税等調整額	107	99
法人税等合計	418	247
四半期純利益	743	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	444

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	743	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△22
退職給付に係る調整額	△30	35
その他の包括利益合計	△24	12
四半期包括利益	718	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	457
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,162	692
減価償却費	1,337	1,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195	△79
受取利息及び受取配当金	△13	△11
受取保険金	-	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	△132	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△979	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,254	△603
仕入債務の増減額 (△は減少)	975	499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	35
その他	△109	△437
小計	722	1,079
法人税等の支払額	△598	△211
災害による損失の支払額	-	△22
保険金の受取額	-	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△852	△830
有形固定資産の売却による収入	239	7
無形固定資産の取得による支出	△28	△85
資産除去債務の履行による支出	△0	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
利息及び配当金の受取額	13	11
その他	△260	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889	△995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△214	△220
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△218	△220
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,201	△293
現金及び現金同等物の期首残高	8,867	9,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,666	9,186

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。